

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,991,519	固定負債	9,885,445
有形固定資産	15,808,086	地方債等	6,454,247
事業用資産	5,015,262	長期未払金	-
土地	1,793,936	退職手当引当金	341,800
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,089,398
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	666,950
建物	7,479,968	1年内償還予定地方債等	446,836
建物減価償却累計額	-4,644,177	未払金	146,869
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	983,880	前受金	-
工作物減価償却累計額	-673,148	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	62,853
船舶	-	預り金	4,352
船舶減価償却累計額	-	その他	6,040
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,552,395
浮標等	9,592	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-1,807	固定資産等形成分	19,423,270
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,634,463
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	81,235		
その他減価償却累計額	-14,216		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	10,562,076		
土地	1,278,873		
土地減損損失累計額	-		
建物	712,245		
建物減価償却累計額	-377,401		
建物減損損失累計額	-		
工作物	17,918,661		
工作物減価償却累計額	-9,065,748		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	95,446		
物品	975,626		
物品減価償却累計額	-744,879		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	104,683		
ソフトウェア	104,683		
その他	-		
投資その他の資産	2,078,750		
投資及び出資金	296,385		
有価証券	-		
出資金	296,385		
その他	-		
長期延滞債権	45,276		
長期貸付金	61,894		
基金	1,676,502		
減債基金	401,099		
その他	1,275,403		
その他	500		
徴収不能引当金	-1,806		
流動資産	2,349,683		
現金預金	792,692		
未収金	111,340		
短期貸付金	-		
基金	1,431,750		
財政調整基金	1,431,750		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	14,240		
徴収不能引当金	-339		
繰延資産	-	純資産合計	9,788,807
資産合計	20,341,203	負債及び純資産合計	20,341,203

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,793,747
業務費用	2,507,632
人件費	799,289
職員給与費	608,869
賞与等引当金繰入額	63,064
退職手当引当金繰入額	-
その他	127,356
物件費等	1,616,501
物件費	948,065
維持補修費	39,230
減価償却費	629,206
その他	-
その他の業務費用	91,843
支払利息	53,901
徴収不能引当金繰入額	300
その他	37,642
移転費用	2,286,115
補助金等	1,830,385
社会保障給付	441,450
その他	14,279
経常収益	314,366
使用料及び手数料	244,581
その他	69,785
純経常行政コスト	4,479,381
臨時損失	52
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	52
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,479,433

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,654,701	19,455,474	-9,800,773	-
純行政コスト(△)	-4,479,433		-4,479,433	-
財源	4,613,437		4,613,437	-
税金等	2,907,151		2,907,151	-
国県等補助金	1,706,285		1,706,285	-
本年度差額	134,003		134,003	-
固定資産等の変動(内部変動)		-32,308	32,308	
有形固定資産等の増加		580,139	-580,139	
有形固定資産等の減少		-638,013	638,013	
貸付金・基金等の増加		312,724	-312,724	
貸付金・基金等の減少		-287,157	287,157	
資産評価差額	103	103		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	134,107	-32,204	166,311	-
本年度末純資産残高	9,788,807	19,423,270	-9,634,463	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,287,805
業務費用支出	2,001,690
人件費支出	815,897
物件費等支出	1,086,709
支払利息支出	53,901
その他の支出	45,184
移転費用支出	2,286,115
補助金等支出	1,830,385
社会保障給付支出	441,450
その他の支出	14,279
業務収入	4,742,176
税込等収入	2,848,841
国県等補助金収入	1,603,294
使用料及び手数料収入	220,732
その他の収入	69,308
臨時支出	52
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	52
臨時収入	-
業務活動収支	454,318
【投資活動収支】	
投資活動支出	892,862
公共施設等整備費支出	580,139
基金積立金支出	298,284
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	14,040
その他の支出	-
投資活動収入	511,565
国県等補助金収入	181,314
基金取崩収入	279,256
貸付金元金回収収入	7,901
資産売却収入	-
その他の収入	43,094
投資活動収支	-381,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	495,689
地方債等償還支出	439,682
その他の支出	56,007
財務活動収入	384,083
地方債等発行収入	384,083
その他の収入	-
財務活動収支	-111,606
本年度資金収支額	-38,585
前年度末資金残高	826,925
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	788,340
前年度末歳計外現金残高	12,328
本年度歳計外現金増減額	-7,976
本年度末歳計外現金残高	4,352
本年度末現金預金残高	792,692

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）（該当なし）

② 満期保有目的以外の有価証券（該当なし）

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリー
ス取引はリース資産として計上しません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金（該当なし）

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま
す。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に
職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金
額の運用益のうち吉富町へ按分される額を加算した額を控除した金額を計上していま
す。

④ 損失補償等引当金（該当なし）

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全
化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出として判断しがたい場合は、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更

なし

- (2) 表示方法の変更

なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃

なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体対象団体（会計）は以下のとおりです。

一般会計

奨学金特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計（法適用）

下水道事業会計（法適用） ※1

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

平成31年4月から公営企業法適用により、下水道事業会計も連結しています。（※1）

③出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。